いのちの海と空と大地

原発のない世界を求めて　ニュースレター

発行：　日本聖公会「正義と平和委員会」原発問題プロジェクト

ホームページ　https://www.nskk.org/province/no-nuke-project/

第７次エネルギー基本計画を閣議決定

３年毎に見直される、国のエネルギー基本計画が、２月 18 日に閣議決定された。政府のエネルギー政策の指針となる。前回（第６次基本計画；2021 年２月）は、「原発依存度を可能な限り低減する」としていたが、今回（第７次）の策定にあたり、「最大限に活用する」に改められた。2022 年２月 24 日に突然ロシアがウクライナに軍事侵攻を開始して以来、この３年間、ウクライナは西欧の NATO 諸国や英国や米国の支援を得つつ戦ってきた。ロシアはこのウクライナ侵攻まで欧州諸国に、石炭、石油、天然ガスなどのエネルギー資源の最大の輸出国であった。しかし、この軍事侵攻を良しとしない西欧諸国はロシアに対する経済制裁として、ロシアからの輸入を制限した。日本は、これらの資源のロシアからの輸入は全体の約７割を占めている。それだけに、我国のエネルギー資源の確保という観点では大きな影響を受けることとなった。

第７次エネルギー基本計画は、上記の国際的エネルギー情勢を踏まえて策定された。

この作業における基本的視点は（S+3E）と呼ばれる以下の４項目である。

①　安全性（Safety)、②　エネルギー安定供給（Energy Security)、③　経済効率性(Economic Efficiency)、④　環境適合性(Environment)

一方、2011 年３月の東京電力福島第一原子力発電所の爆発事故は、エネルギー政策に大きな影響をもたらし、第６次エネルギー基本計画は「原発に頼らない」方針のもと、原発の電源比率としては、8.5％まで低減した状況であった。

日本は核燃料サイクル政策を基本としてこれを推進してきた。この中核となる六ヶ所村再処理工場は 2025 年、27 回目の完成延期をしており、プルトニウムを燃料とする高速増殖炉もんじゅ（福井県）は故障続きで廃炉が決定している。これにより、核燃料サイクル政策は完全に破綻した状況にある。それにも関わらず、第７次エネルギー基本計画は「原子力発電の最大限の活用」と「原発回帰」へと政策転換に舵を切った。

右に資源エネルギー庁が公表している 2040 年度のエネルギー需給の見通しを示す。

電源構成として原子力については２割程度としている。しかし建設費の高騰の状況下で実現は困難と思われる。

再生可能エネルギーの 2040 年度見通しとしては２割～３割程度の伸びを予想している。

この見通しは主に経済と安全の視点から検討されているが、４項目の視点に「いのちの尊厳に配慮」を加えることを切に望む。

【参考】2040年度におけるエネルギー需給の見通し

● 2040年度エネルギー需給の見通しは、諸外国における分析手法も参考としながら、**様々な不確実性が存在することを念頭**に、**複数のシナリオを用いた一定の幅**として提示。

			2023年度（速報値）	2040年度（見通し）
エネルギー自給率			15.2%	3～4割程度
発電電力量			9854億kWh	1.1～1.2兆kWh程度
電源構成	再エネ		22.9%	4～5割程度
		太陽光	9.8%	23～29%程度
		風力	1.1%	4～8%程度
		水力	7.6%	8～10%程度
		地熱	0.3%	1～2%程度
		バイオマス	4.1%	5～6%程度
	原子力		8.5%	2割程度
	火力		68.6%	3～4割程度
最終エネルギー消費量			3.0億kL	2.6～2.7億kL程度
温室効果ガス削減割合（2013年度比）			22.9% ※2022年度実績	73%

参考）新たなエネルギー需給見通しでは、2040年度73%削減実現に至る場合に加え、実現に至らないシナリオ（61%削減）も参考値として提示。73%削減に至る場合の2040年度における天然ガスの一次エネルギー供給量は5300～6100万トン程度だが、61%削減シナリオでは7400万トン程度の見通し。　9

「核ゴミ」処分場選定作業の現状・問題点など

北海道積丹半島の付け根、後志管内寿都町と神恵内村で、2021 年 12 月から足掛け 4 年かけて、原発で使用済みとなった核燃料の再処理の後に残る「核のゴミ」と呼ばれる高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定のための「文献調査」が原子力発電環境整備機構(NUMO)によって行われた。この報告書が経産省に提出され承認されたことを踏まえ公表され、2024 年 11 月 30 日から道内 16 市町村 25 カ所において説明会が実施された。述べ 1517 人が参加し、1800 件を超える質問や意見が出され、関心の高さが示された。右写真は寿都町での報告会の様子（2025 年 11 月 30 日。参加 46 人）。NUMO の文献調査の報告内容としては、次の「概要調査」に進める準備が整ったというもので、周知の後、概要調査の実施計画を経産省に申請できる事になる。経産省は両町村長と鈴木直道知事に意向を確認する事になる。一方、両自治体は、住民投票などを行い調査移行の是非を問う方針である。

報告会の参加者からは、対話が不十分との意見が多く「一方的な説明でなく議論すべきだ」との声が多かった。寿都町では、町内が賛成派と反対派が真っ二つに分かれ分断が生じる結果となった。

NUMO は、「遠い将来、どんなに（地中に）閉じ込めても若干量の放射性物質は金属の容器と粘土をすり抜けて外に出る。一部の放射性物質は地下水に溶けて移動する」という課題も示した（2025 年 2 月 16 日北海道新聞　帯広での説明会の記事より)。また、1 月 23 日に NUMO が東京都内で開いた説明会で、参加者から「ロシアの分も含めて、北方領土に最終処分場を作ることを条件に四島返還してもらってはどうか」という趣旨の意見が出た事に対し、経産省幹部は「実現するのであれば魅力的な提案だ」と発言し、NUMO 幹部も「一石三鳥四鳥」などと応じたことが問題視されることがあった。こうした発言に対し、経産省幹部は「軽率な表現であった」と陳謝した。また、鈴木直道北海道知事は 30 日の記者会見で「大変遺憾だ」と語った。

「核のゴミ」最終処分場選定作業は、現在、佐賀県玄海町が 2024 年 5 月 10 日、「文献調査」受け入れを表明した。「核のゴミ」最終処分場は、これまで原発エネルギーを活用してきた我が国にとって避けられないものであり、「主要電源として可能な限り活用する」として原発回帰を打ち出した我が国にとっても早急に解決すべき課題である。全国の自治体に手を挙げさせるという方法を取り、同時に「文献調査」だけでも 20 億円という交付金をつけた。財政難に苦しむ自治体からの申し出を基本にした政策である。玄海町は原発を立地する自治体として初めての受け入れ表明である。町長は「全国で議論が高まり、取り組みが進む一石となればと思っている。なし崩し的に最終処分場になることはないと考えていて、お金目的で調査を受け入れるものではない」と説明している。佐賀県の山口知事は「佐賀県はエネルギー政策に十分に貢献している。新たな負担を受け入れる考えは無い」と説明している。以上の通り、「核のゴミ」最終処分場選定は国家的な課題であるが、どの自治体も必ず賛否両論があり、どこかに絞り込まれて行くまではまだまだかなりの時間がかかりそうである。

「核といのちは共存できない」との立場から、「原発に頼らないエネルギー政策」を進めつつ、常に核保有、核兵器を背景にした国際政治は決して安心・安全な世界へと向かうことはないだろう。

～福島・相馬高校放送局の演劇「今伝えたいこと（仮)」～　（北海道新聞 2025 年 3 月 17 日朝刊より）

大人に対する、痛烈な言葉が、心に刺さって離れない。**「未来なんてよく言うよ。おまえらが壊したくせに」**—。2011 年 3 月の東京電力福島第 1 原発事故の後、福島県立相馬高校放送局が創作した演劇「今伝えたいこと（仮)」の最終盤のせりふだ。相馬高は福島第 1 原発の北約 40 キロ。劇では放射能の影響や将来への不安が語られる。当時の高校 1 年生 6 人が 12 年 3 月に東京都内で初演。13 年 3 月までに全国で 9 回上演し、その後も DVD の上映会が各地で行われている。日本ジャーナリスト会議（JCJ）賞特別賞も受けた。事故から 14 年たって、未来はどうなっただろうか。